

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日):鈴木 準 株式会社大和総研主席研究員

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。	良くなっている	2015年4-6月期の実質GDPが前年比でわずかな増加にとどまり、前期比で減少したこととその程度は、大方が直前に予想していた範囲内だった。消費税増税による需要の反動減があって以降、回復傾向にあった日本経済は足踏みしていた(一時的な踊り場にあった)ことが確認された。特に消費のマイナス寄与が大きかった理由は、実質雇用者報酬(現役層の所得)の伸び悩みにあるとみており、所定内給与の持続的上昇やさらなる雇用拡大が待たれるところ。当面は、6月以降の企業関連の各種指標に明るさが取り戻されてきており、今後は計画ベースで良好な設備投資が現実が増えてくるものと見通している。内閣府が発表している景気動向指数の先行CIは着実な改善をみせており、中国経済に注視すべき状況は続くものの足下の経済情勢は緩やかに改善していると捉えている。
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組			
2 - 1	(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。	-	日本経済の今後の拡大テンポを握るカギは、世界経済や設備投資の動向に加えて賃金にあると考えている。また、真にデフレから脱却した状況を実現するとは、名目賃金が物価上昇率以上に上昇する状況、すなわち名目賃金と実質賃金がともに上昇している状況を実現することに他ならない。実質賃金の安定的な上昇は生産性上昇率の向上に帰着する問題であり、特に内需型企業や中小企業のそれを高める観点からは、労働移動の円滑化というよりは、例えば知識資本投資を促すことが重要ではないか。具体的には、情報化投資等に加えて、従業員教育や経営ノウハウの蓄積、ブランド形成のための投資が日本は諸外国と比べて極めて小さいという課題に取り組むべきである。また、当面の制度面での対応として、労働需要の減退を招かないよう注意しつつ最低賃金引上げを引き続き実施すること、4月に施行された改正パートタイム労働法を厳正・的確に運用すること、などが求められる。
2 - 2	また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。	-	潜在的な成長力を高めるためには、価格を下げてでも売れない製品ではなく人々が欲しがる財やサービスを生産するための事業再編を進め、また、供給者側からの訴求によって需要者側の選好に変化を生じさせる経営上の取組み強化が不可欠。この観点(製品の陳代謝や質の向上、生産プロセスの効率化、交易条件の改善、迅速で適切な意思決定等の観点)からも2-1の回答で例示した知識資本投資が重要である。また、政府が決定した「女性活躍加速のための重点方針2015」の内容は、社会の在り方を変えと同時に日本経済の潜在力を強化するものであり、早期の検討と実行が望まれる。さらに、まち・ひと・しごと創生法に基づく地域版総合戦略に盛り込まれる事項が、地域ごとの特性を反映した多様で幅広いものとなることが強く期待される。なお、経済が四半世紀ぶりの明るさを取り戻しつつあるとの認識の下、一時的とみられる景気の足踏みに際して補正予算による財政下支えを検討することは、経済の自律性を損ねかねず、慎重であるべきである。